平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	総契01

事務事業名	契約事務（物品購入・委託業務）事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5 信頼に基づく市民とともにつくるまち		款	2	総務費
	施策(節)	3 行財政運営		項	1	総務管理費
	施策の方向	(2) 情報通信技術の活用（高度情報化）と情報セキュリティの強化		目	1	一般管理費
				事業	23	契約審査管理
関連する計画等			作成部署	総務部契約検査課		
			連絡先	072 - 958 - 1111　内線　3632		

事業の目的

対象（誰を・何を）

契約事務（物品購入・委託業務）を

意図（どういう状態にしたいのか）

競争性・公平性・透明性を確保し、効率かつ適正に執行する。

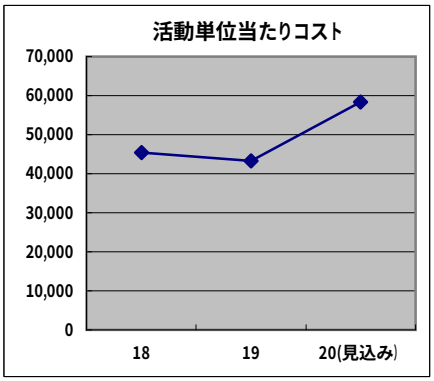
事業の内容

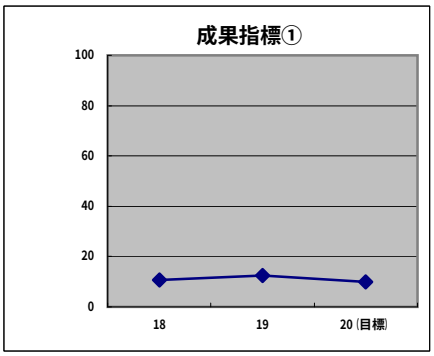
○入札参加者の資格の登録ならびに指名および入札に関すること。
○業務委託契約に関すること。
○物品の購入および修繕ならびに印刷の契約に関すること。
○指名業者選定委員会に関すること。
○不用品の処分に関すること。

根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令		
事業開始時期	☐ 昭和 ☑ 平成 15 年　月開始 ☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化	契約事務における透明性・競争性の確保がより重要となってきている。		
市民や議会の要望			
実施手法	☑ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他(　)		
委託先	☐ 外郭団体委託 ☐ 民間委託　名称	委託内容	

区分		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	1,000	1,000	1,000
人件費【2】	(千円)	16,800	16,800	23,520
職員数	正規職員	2.00 人	2.00 人	2.80 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	17,800	17,800	24,520
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	17,800	17,800	24,520

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 発注件数	件	392	411	420
② 入札件数	件	77	64	80
③ 随意契約件数（契約書有）	件	77	89	100
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		45,408 円	43,309 円	58,381 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		148 円	148 円	205 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	物品購入平均落札率（%） (式) 100－平均落札率	競争性の向上を表す	目標	5.0	5.0	達成率(%)	10.0
			実績	10.8	12.4	248.0%	
②	委託業務平均落札率（%） (式) 100－平均落札率	競争性の向上を表す	目標	5.0	5.0	達成率(%)	10.0
			実績	11.7	25.6	512.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	地方自治法第２３４条に基づく事業である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	入札・契約事務（物品購入・委託業務）に関して、競争性の一層の向上と事務の効率化を図るためにも必要な事務事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☑	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	事業者の受注意欲を促すような入札の執行を図るとともに、不用物品の公売については、民間のシステムを利用して、効率的かつ効果的な公売を図っていく。
		受益者負担の割合は適当である	☑	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☑	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	入札・契約事務（物品購入・委託業務）における、透明性・公平性・競争性の向上に有効である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	地方自治法に定められた事務であるので、該当はないが、入札情報等に関しては透明性の確保に努めている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☑	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☑	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	競争性の向上は図られている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価	
	総合評価
	☑ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了
	評価の理由
	入札・契約事務（物品購入・委託業務）における、競争性のより一層の向上と事務の効率化を図っていく必要がある。
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）
	大阪電子自治体推進協議会における電子システム等の勉強会に積極的に参加し、将来的に物品購入・業務委託の電子入札への移行も視野に入れての研究検討を重ねる。